



## 農振農用地区域除外申請書

令和 年 月 日

中川村長 様

(土地所有者)

住所 中川村大草4045-1

氏名 中川太郎

連絡先 88-3001



(転用事業者)

住所 中川村大草4045-1

氏名 中川次郎

連絡先 88-3001

(住所・氏名は自署でお願いします)



中川村農業振興地域整備計画に定める農用地区域内において、下記事業を行ないたいので農振農用地区域からの除外を申請します。

記

## 1：変更しようとする土地の明細

土地の所在		面積 (㎡)	地目		作物等 利用状況	所有者		計画の概要
大字	地番		台	現		住所	氏名	
大草	4000	500	田	田	水稻	中川村大草 4045-1	中川太郎	一般住宅

## 2：事業の内容

(1) 計画の内容・規模 (設置する施設・建築面積・設備仕様など：別添も可)

現在の宅地が公共用地 (道路) に買収されるため移転新築する。

住宅の規模等 住宅 木造2階建 建築面積 200㎡ 駐車場 普通車2台分

- (2) 資金計画 (総事業費・借入資金・自己資金等の内訳、用地取得費・建設費等内訳)

**総事業費 2,200万円**

**用地費 100万円 建設費 1,900万円 諸経費 200万円**

**資金 自己資金 500万円 借入 (JA) 1,700万円**

- (3) 施工時期 (用地造成、建築、供用開始等)

**令和5年9月～ 宅地造成**

**令和5年10月～ 建築開始**

**令和6年3月 竣工～入居**

3 : 用地選定理由 (以下の5要件について説明する)

- (1) 非代替性 (農用地区域外には用地が得られないこと、農用地区域内で申請地が最適であることの説明)

**現在居住している集落内で、農用地区域外の用地を検討したが、住宅密集地内の狭い土地しか見つからず、やむを得ず農用地区域内に用地を求めた。自分の農地は、農地の団地の中心にあり、住宅地には不適切であるため、周辺農地への影響が最も少ない場所として申請地を選定し、取得できることとなったので申請する。**

- (2) 支障軽微 (変更によって周辺農地の耕作に与える影響が軽微であることの説明)

**申請地は、北を河川に、西を村道に接しており、道路の向かい側は既存の集落の住宅地である。一団の農地の北はずれにあるため、日照の問題もなく、水路や耕作道も潰さないなので影響は軽微である。**

- (3) 集団性確保 (変更によって周辺農地の耕作に与える影響が軽微であることの説明)

**一団の農地のはずれにあるため、農地の集団性を損なうことはない。**

- (4) 非混在性 (変更によって土地の利用形態が混在しないことの説明、宅地と農地とが混在しないことの説明)

**既存集落の続きであり、農地と他用途の土地が混在するようなことにはならない。**

- (5) 公共投資未実施 (土地改良・水路回収などの公共投資を受けていない、あるいはそれらの事業の完了後8年を経過していることが必須要件) であること。

**昭和56年に土地改良事業を行っているが、8年以上経過している。**

4 : 添付書類

- (1) 土地登記全部事項証明書
- (2) 公図の写 (部分転用の場合には、転用部分を表示する)
- (3) 位置図 (1/50,000程度の地図に申請地を表示したもの)
- (4) 付近の見取り図 (住宅地図などに準じて申請地周辺の状況を分かりやすく表示したもの)
- (5) 配置図 (公図とは別に公図上に施設等の配置を表示したもの)
- (6) 設計図 (建物の場合は平面図・立面図、構造物の場合は外観形状、駐車場等の場合は区画割などが判定できるもの)
- (7) 隣接農地関係者承諾書
- (8) 申請確認書 (地元農業委員の確認書)

※太陽光発電施設の設置を目的としている場合は、上記に加えて別紙に定める書類を添付すること